

学部長

1. 平成 29 年度の学部執行部および教授会等の主要会議

(1) 平成 29 年度の学部執行部体制は以下の通りである。

副学部長を 1 名減の 3 名とした。

氏名・役職	担当分野
佐川 泰弘・学部長	
田中 裕・評議員、副学部長	教務、教育改革、将来計画
蓮井 誠一郎・評議員、副学部長	大学院、研究企画、国際交流
古屋 等・副学部長	入試企画、予算、点検・評価

(2) 教授会、学部運営会議、学部拡大運営会議

① 教授会、教育会議、研究科委員会

教授会、教育会議、研究科委員会を原則毎月第 3 水曜日（8 月を除く）に開催しているが、平成 29 年度には教授会 12 回、教育会議 12 回、研究科委員会 11 回を開催した。

② 学部運営会議

上記学部執行部および人文学部事務長をメンバーとする学部運営会議を原則毎週火曜日の 14:30 から開催し、その時々課題に関する情報共有や協議、学部執行部として必要な意思決定を行ってきた。

③ 学部拡大運営会議

上記学部執行部および領域長をメンバーとする学部運営会議を教授会開催日前週の木曜日 16:30 から開催し、教授会等の議題調整、情報交換、学部運営上の課題に関する協議を行ってきた。

④ 人事調整会議

学部執行部および領域長、学科長をメンバーとする人事調整会議を学部人事方針決定の際に開催した。

2. 大学改革、学部改組・教育改革の取組

(1) 全国的状況、茨城大学の改革の方向性

文部科学省は、平成24年6月に「大学改革実行プラン」を公表したのち、「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）、「教育振興基本計画」（同日閣議決定）、「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」（平成25年5月28日教育再生実行会議）等を踏まえ、今後の国立大学改革の方

針や方策、実施方針をまとめた「国立大学改革プラン」を平成25年11月に策定した。ここでは、平成25年度から27年度が国立大学改革加速期間とされた。そのもとで、「ミッション再定義」が行われ、平成26年7月には「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」も示された。

これらを踏まえ、茨城大学は、平成27年4月22日に改革基本計画を文部科学省に提示し、了承を得た。その中では、人文社会科学系は「地域の多様な課題解決を担う地域経営力」を身に付けた人材を養成することとされた。また第三期中期目標・計画期間の教員再配置計画も策定された（平成29年度確定）。

(2) 教育組織改革の実施

大学全体の方針を踏まえ、人文社会科学部新設と研究科名称の人文社会科学研究科への変更の申請（事前伺い）を行い、認可を受けて、本年度4月1日付で実施した。一連の改革のポイントは以下のとおりである。

- ① 人文学部に代え人文社会科学部を新設すること。
- ② 現代社会学科（130名）、法律経済学科（120名）、人間文化学科（110名）の三学科を置くこと（学部学生定員は360名）。
- ③ コース制に代え、「メジャー・サブメジャー制」とし、学生に計画的かつ体系的な履修を促すと共に、幅広い視野や実践力、積極性を養うカリキュラムとすること。
- ④ 今まで以上に地域でのPBL授業などのアクティブラーニングを取り入れたカリキュラムとする、留学やグローバル英語プログラムの履修により英語能力を向上させる、インターンシップを強化し就業力を高める。
- ⑤ 大学院について、研究科の名称を人文社会科学研究科とするとともに、社会人学び直しのためのコース（「地域政策研究（社会人）コース」）を社会科学専攻に置く。

これらの改革が認可された後、PR活動と入試を確実に実施し、新学部への学生を迎えた。また大学院社会人コースには5名の現職公務員の入学生を迎えた。

(3) ガバナンス改革：ポイント制下での教員人事、年俸制適用教員

人件費に基づくポイント制が本格稼働し、当学部でも学長が定めたポイントの枠内で人事管理を行うこととなっている。全学人事委員会において提示されたポイントの枠内で、今年度も人事を進めた。さらに、テニュアトラック制、年俸制が導入され、今年度新規採用教員より適用となったため、採用時に制度説明等を行った。

3. 社会連携の強化

学部全教員をメンバーとする人文学部社会共創教育研究センターが平成 25 年 10 月に設置され、満 4 年が経過した。本年度新たに茨城県常総市及び大子町と連携協定を 2 月に締結した。その上で、自治体円卓会議・シンポジウム「若者世代に選ばれる地域の作り方」を 2 月 15 日（木）に 10 番教室で開催した。また、「人と地域」研究会を 4 回開催した。

平成 27 年度に設立した福島大学行政政策学類、宇都宮大学国際学部との研究コンソーシアムの第 3 回シンポジウムを福島大学において 12 月 3 日（日）に開催した。

4. 人文学部後援会

6 月 17 日（土）に総会が講義棟 10 番教室で開催された。(株)リクルートキャリア社・長嶋信也氏の記念講演とともに、事業、会計、役員人事を決定する総会の実施、後援会から支援を受けた事業に関わる教員と学生から事業概要報告を行った。総会後に保護者相談会も実施した。

5. 第 17 回国立大学法人 17 大学人文系学部長会議

10 月 5 日（木）～6 日（金）にホテル・テラス・ザ・ガーデン水戸において第 17 回国立大学法人 17 大学人文系学部長会議が開催された。本年度は茨城大学が当番校であったため、春より準備を進めるとともに、学部長・副学部長及び事務長が出席した。前年度に引き続き各大学の人文社会系学部および大学院改革の動向、教員人事制度の動向、入試制度改革の取組、平成 27 年度の文科省通知以後の動向についての当会議としての意見表明、他分野の学部長会議との情報交換等について情報交換・意見交換を行った。

6. 人文社会科学部設置及び人文学部創立 50 周年記念式典

人文社会科学部の前身となる茨城大学人文学部は、50 年前の昭和 42（1967）年、当時の文理学部を人文学部・理学部・教養部へと改組する形で開設され、これまで約 16,000 人が卒業した。その 50 年目の年に人文社会科学部へと改組したと合わせて、7 月 8 日（金）に水戸市の三の丸ホテルにおいて、茨城大学文理・人文学部同窓会との共催により「茨城大学人文社会科学部設置及び人文学部創立 50 周年記念式典」を挙行了。茨城県、茨城県教育委員会、本学部と連携協定を締結している茨城県内自治体、学部名誉教授、同窓会理事、講演会役員に出席いただく中、人文学部卒業生・元東宝(株)取締役兼 TOHO シネマズ(株)代表取締役社長の村上主税氏より「スクリーンに魅せられて」と題する記念講演が行われた。

平成 29 年度学部長：佐川泰弘